

## 2014 年クリミア併合過程におけるハイブリッド戦の考察

— なぜロシアは短期間でクリミアを併合できたのか —

稲垣 芳朗

本稿における外国の地名等は、脱稿当時 (2020 年 8 月 20 日) の一般的な表記によるものである。(編集委員会)

### はじめに

2014 年 3 月 18 日、ロシアのプーチン (Vladimir Putin) 大統領は、ウクライナ領であったクリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市のロシアへの編入を決定し、議会の承認を得た。2 月 27 日にクリミアの中心都市シンフェロポリで武装集団が行政府庁舎を占拠してから 20 日余り、何故、ロシアは 3 週間足らずの短期間、かつ、ほとんど無血で、クリミアを併合することができたのだろうか。

「クリミアはそもそもロシア領土である。フルシチョフ (Nikita Khrushchev) の宥和政策で一時的にウクライナの帰属となっただけだ」というのはロシアの主張である<sup>1</sup>。

クリミア併合作戦では、ロシアが軍事キャンペーンと並行して情報戦を中心とする非軍事キャンペーンを展開したことが分かっている。それは、ロシアとクリミアとの間の特殊な関係性を利用した戦略的なキャンペーンであった。この軍事・非軍事的手段を複合的に組み合わせる手法を欧米の専門家は「ハイブリッド戦 (戦略)」と呼んで警戒感を強めた<sup>2</sup>。ハイブリッド戦を巡る議論は欧米諸国を巻き込み活発化し、今やハイブリッド戦は将来戦をめぐる議論の中心となりつつある<sup>3</sup>。日本政府もまた「平成 26 年度

<sup>1</sup> 『外交』編集部「資料 ウクライナ情勢」『外交』Vol.25、2014 年 5 月、34 頁、2014 年 3 月 18 日プーチン大統領演説要旨「クリミアはロシアの不可分の一部」「1954 年のフルシチョフによるクリミアのウクライナへの移管の決定は当時の憲法に違反」等。

<sup>2</sup> フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ『プーチンの世界 皇帝になった工作員』濱野大道、千葉敏生訳、新潮社、2016 年、402 頁。

<sup>3</sup> 坂口賀朗「最近のロシアにおける将来戦をめぐる議論」『防衛研究所紀要』第 22 巻第 2 号、2020 年 1 月、94、103 頁。

以降に係る防衛計画の大綱について」(26 大綱)の見直すきっかけの一つとしてハイブリッド戦への対応の必要性を挙げている<sup>4</sup>。

他方、クリミア併合後の 2014 年 4 月以降に発生したウクライナ東部への介入は激しい内戦へと発展した。ロシアは短期間、かつ、可能な限り交戦を回避しながらウクライナに自国の要求を飲ませようとしたが、戦略目標であったウクライナの中立化は達成できず作戦は失敗したと指摘される<sup>5</sup>。クリミアとウクライナ東部という作戦環境が近似した状況で、どちらもロシアがハイブリッド戦を実行したと類推されるにもかかわらず、結果に大きな差異が生じた。何故か。

一般的に作戦環境とも言うべき、状況に左右されず事前にその影響を見積もり可能な非偶発的な要素を十分に考慮した戦略に基づく作戦であれば、当該作戦が成功する可能性は高くなる。しかし、「戦場の霧」は世の常であり、あらゆる事象の発生時機や指導者の情勢判断によって生じる偶発的な事象が戦況を左右することがある。とすれば、クリミアとウクライナ東部での結果をもたらした要因として作戦の過程で生じた偶発的事象の影響を排除すべきではない。

クリミアでの作戦があまりに鮮やかに成功したため、ハイブリッド戦の効用が過大に評価された一方、偶発的な事象による影響が過小評価されている可能性がある。そこで、本稿ではクリミア併合作戦におけるハイブリッド戦の効用を検証することを目的に作戦に影響を及ぼした諸要因を分析する。

まず、第 1 節でクリミア併合作戦の背景にあった非偶発的要素が作戦に及ぼした影響を分析する。第 2 節ではロシアのハイブリッド戦及びそれに

---

<sup>4</sup> 森永輔「ロシアのクリミア併合から戦い方が変わった 小野寺五典・前防衛相に聞く新たな防衛大綱」『日経ビジネスウェブ版』2018 年 11 月 20 日、[business.nikkei.com/atcl/report/16/082800235/111400011/](https://business.nikkei.com/atcl/report/16/082800235/111400011/)；『令和元年度版防衛白書』第 1 章第 1 節に次の記述が認められる。「軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法、いわゆる「ハイブリッド戦」が採られることがあり、相手方に軍事面に止まらない複雑な対応を強いている。(中略)いわゆるグレーゾーンの事態が国家間の競争の一環として長期にわたり継続する傾向にあり、今後、さらに増加・拡大していく可能性がある」

<sup>5</sup> 小泉悠『軍事大国ロシア 新たな世界戦略と行動原理』作品社、2016 年、101 頁；一方、廣瀬陽子は「ウクライナの NATO 加盟を阻止するというロシアの最大の目的は達成できていることに鑑みれば、失敗とは言えない」と指摘しているが、本稿ではクリミア併合作戦の短期間、かつ、ほぼ無血で作戦を完了した点に着目した、廣瀬陽子「ロシアが展開するハイブリッド戦の脅威 エストニアから考える新しい戦争の形」『現代ビジネスウェブ版』2019 年 7 月 8 日、[gendai.ismedia.jp/articles/-/165415](https://gendai.ismedia.jp/articles/-/165415)。

関する議論を概観し、ハイブリッド戦が成功する条件を検討する。第 3 節ではハイブリッド戦を一般化したモデルに基づきクリミア作戦を分析し、ロシアがクリミアでハイブリッド戦を展開したことを確認するとともに、ハイブリッド戦の成功条件を満足できたかについて検討する。第 4 節では、作戦を遂行する中で生じた偶発的な事象（偶発的要素）が作戦に及ぼした影響を分析し、クリミア作戦におけるハイブリッド戦の効用について検討する。

## 1 非偶発的要素

当時、現地取材を行った真野森作は「クリミアの自治権維持と平和が重要」といった住民の声を多く確認しており<sup>6</sup>、これは当時、クリミア内に急進的な独立運動は生起していなかったことを示している。他方でロシア系住民は、クーデターによって成立したキエフの暫定政府が国家言語基本政策法を廃止したことで、ロシア語話者への迫害について危機感を抱いており、親ウクライナ住民もクリミアの自治権が縮小されることには敏感であった<sup>7</sup>。

### (1) 民族、言語

クリミア半島はウクライナの中では例外的に、ロシア人が住民の多数派を占める地域であった。ウクライナにおけるロシア語話者の割合は人口の約 30%であったが、ロシア語話者は特に東部及びクリミア自治共和国に多く、東部ドネツク州では 74.9%、クリミア自治共和国では 77.0%、セヴァストポリ特別市では 90.6%に及んでいた。ソ連時代からクリミアに住むロシア系住民は、クリミアはロシアの一部という意識が強く、独立後、たび

<sup>6</sup> 真野森作『ルポ プーチンの戦争 「皇帝」はなぜウクライナを狙ったのか』筑摩書房、2018 年、第 1 章、28-117 頁。

<sup>7</sup> 『外交』編集部「資料 ウクライナ情勢」31 頁。親ロシア派のヤヌコーヴィチ (Viktor Yanukovich) は 2012 年 7 月、主にロシア語を公用語とすることを目的とした国家言語政策基本法を制定し、公用語のウクライナ語に加え、各州の人口 1 割以上を占める少数派の言語も公的な場所での使用を認める方針を打ち出した。2014 年 2 月 22 日、ウクライナ最高議会はヤヌコーヴィチ大統領の解任と暫定政権の発足を宣言、同日、2012 年の国家言語政策基本法を撤回した。28 日、トゥルチーノフ (Oleksandr Turchynov) はロシアからの反発を受け、2012 年国家言語基本政策法の撤回を中止し、ロシア語の地方言語としての地位を維持するとした。

たび政権を担うウクライナ民族主義政党及びその親欧州的な政策に反感と警戒感を持っていた<sup>8</sup>。

結果として、ロシアの諜報員は容易にクリミア社会に溶け込み、市民とともに自警団を組織し、活動することが可能であった。併合作戦時、ロシア特殊部隊は、クリミアの警察組織又は治安部隊のふりをして、反ロシアの抗議活動を取り締まり、鎮圧することができた。加えて、ウクライナ軍人の中には投降後にロシア軍での勤務を希望するものも多かった<sup>9</sup>。

## (2) 経 済

政変で政権を追われたヤヌコーヴィチ (Viktor Yanukovich) は、ロシア系住民の権利を保護する政策が支持された一方、汚職に塗れた腐敗した政治姿勢は支持されていなかった。ウクライナでの政治不信はロシア派、ウクライナ派を問わず、根深いものがあった<sup>10</sup>。特に自治権を持つクリミアでは、不安定なウクライナ中央政府よりも、強く安定したプーチン・ロシアを慕うロシア系住民も少なくなかった。同時に、キエフ政府は長年にわたりクリミアを冷遇してきており、その結果、クリミアの経済は停滞し、ウクライナよりもロシアとの経済関係強化を求める声も強かった。当時の国民一人当たりの GDP はウクライナが 3,000 ドル余りに対し、ロシアは 12,000 ドル強であり、特に軍人や年金生活者にはロシアに帰属した方が有益と考える者が多かった<sup>11</sup>。

また、ロシアからウクライナへの天然ガス供給は、ウクライナ経済の生命線であった。ロシアは政変後、ウクライナへの天然ガス売却価格を引き上げた。ウクライナ産業界の多くがロシアからの受注にほぼ完全に依存しており、全ての部門がロシアの天然ガスに頼って発電をしていた<sup>12</sup>。ロシアと対立した場合のウクライナ経済の破綻は目に見えており、この点においてもクリミアではロシアへの帰属が合理的と考える者が多かった。

<sup>8</sup> 同上；スーザン・リチャーズ「クリミアとロシアのアイデンティティ ロシアはクリミアを手放さない」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』No. 4、2014 年 4 月、50 頁。

<sup>9</sup> 小泉悠『帝国ロシアの地政学「勢力圏で読むユーラシア戦略」』東京堂出版、2019 年、150 頁。

<sup>10</sup> リチャーズ「クリミアとロシアのアイデンティティ」52-53 頁。

<sup>11</sup> Michael Kofman, Katya Migacheva, Brian Nichiporuk, Andrew Radin, Olesya Tkacheva, and Jenny Oberholtzer, *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, RAND Corporation, 2017, p. 17.

<sup>12</sup> ヒル、ガディ『プーチンの世界』434 頁。

### (3) 軍 事

ロシアは、1997 年に黒海艦隊を 2017 年までセヴァストポリ港に駐留させる権利を得ていた<sup>13</sup>。2010 年 4 月、政権を取ったヤヌコーヴィチはロシアがウクライナに供給する天然ガスの価格割引協定と引き換えに、ロシア艦隊のセヴァストポリ軍港駐留期間を 2042 年まで延長することを認めるハルキウ条約に調印していた<sup>14</sup>。そもそも、ロシア黒海艦隊の拠点、伝統的にセヴァストポリ軍港であり、セヴァストポリ市民の多くは、ロシア黒海艦隊に対して親しみを感じ、かつ、友好的な勢力とみなしていた。クリミア市民はロシア軍、ウクライナ軍双方とも「我らの軍」とみなし、両軍が市民に銃口を向けることは想定していなかったし、両軍も互いが交戦することを想定できなかった<sup>15</sup>。

当時、ロシアは黒海艦隊に約 12,000 名を擁しており、歩兵部隊として第 810 独立海兵旅団をセヴァストポリに駐留させていた。海上兵力は、潜水艦 7 隻、水上艦艇 7 隻、航空兵力は 1 個戦闘機・戦闘爆撃機混成連隊を擁していた<sup>16</sup>。また、非正規集団として、クリミア・コサックと呼ばれる親ロシアの民族主義勢力を動員可能であった<sup>17</sup>。

対して、ウクライナ軍の公式発表では、当時クリミアに重火砲を含む 18,800 名の部隊を駐留させており、そのほとんどが海軍所属であった<sup>18</sup>。空軍部隊はクリミア南西部のセヴァストポリ近くのベルベク空軍基地に Mig-29 戦闘機が 45 機配備されていたが、可動機は 4~6 機であったという。また、即応態勢は不明なものの、防空システムは Buk-M1 及び S-300 地对空ミサイルが配備されていた。2 月の段階でウクライナ国防大臣は、

<sup>13</sup> 山崎雅弘『クリミア併合 2014 世界を驚愕させたプーチンの“無血電撃戦”』『戦史ノート (電子書籍版)』Vol. 65、六角堂出版、2017 年。1997 年 5 月に調印されたロシア-ウクライナ友好協力条約において、ロシアはセヴァストポリ軍港がウクライナ領であることを確認した上で、ロシア海軍艦隊を 2017 年まで同港に駐留させる権利を得ていた。同条約の有効期限は 20 年で、一方が期間満了日から 1 年以上前に通告しなければ、その後は 5 年ずつ自動更新される仕組みであった。

<sup>14</sup> 同上。

<sup>15</sup> 真野『ルポ プーチンの戦争』68 頁。「3 月 4 日 (中略) シンフェロポリ近くのウクライナ軍駐屯地では (中略)、しばらく動きを観察しているとウクライナ兵が届いたばかりのパンと牛乳を塹壕に覆面兵士へ分け与える姿が見えた。包囲する側と立て籠もる側。奇妙な均衡状態が保たれている。」

<sup>16</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, p. 6.

<sup>17</sup> キア・ジャイルズ「『ハイブリッド戦争』とロシアの陸上戦力」『平成 30 年度国際シンポジウム「新しい戦略環境と陸上防衛力の役割」』防衛研究所編、2019 年、87-102 頁。

<sup>18</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 5-6.

ロシアと軍事衝突が発生した場合、1,500～2,000 名の兵力を本土から動員可能と見積もっていた<sup>19</sup>。

正規軍の数と火力の点では、ウクライナ軍が優勢であり、特に装甲戦闘車、大砲等の重装備ではウクライナ側が圧倒していたが、ウクライナ軍の対ロシア即応態勢は不十分であった。対して、ロシアは本土から部隊をクリミアへ輸送可能であり、併合作戦では空挺団及び特殊作戦軍が初期に展開し、黒海艦隊が主要港を封鎖して、クリミア内の軍事拠点の制圧に成功した<sup>20</sup>。

#### (4) 地形、行政組織

##### ア 地 形

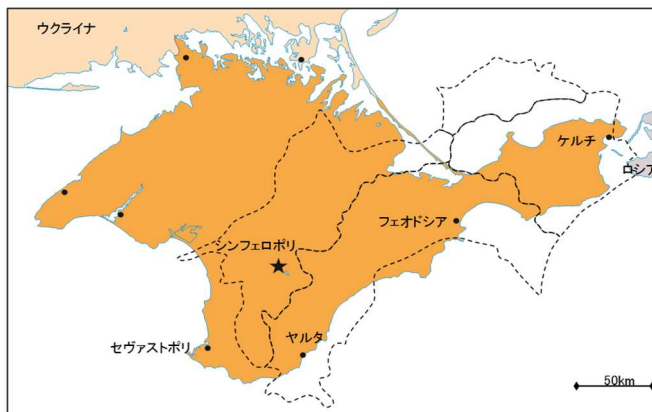
図 1-1 に示す通り、クリミア半島は、本土からの封鎖に適した地形であった。封鎖を制御するためのポイントはかなり少なく、ウクライナと陸続きの北部は幹線道路の封鎖でその交通遮断は容易であった。海路は東部の港町ケルチがフェリー交通の玄関口だが、ケルチの他に海上輸送に供するフェリー港は存在しない。したがって、ロシア黒海艦隊はセヴァストポリ、ヤルタといった軍港及びケルチを港外から封鎖すれば、クリミアへの海上交通を遮断できた。海路を遮断された場合、半島への進入は、陸上の隘路を経由しなければならなかった。つまり、クリミア半島は本土からの反撃に対する防御に適するため、海上交通をロシアが制御し、占領軍への後方支援を維持することで、クリミア半島内での籠城戦を継続することができた。

---

<sup>19</sup> Ibid.

<sup>20</sup> 小泉『軍事大国ロシア』161-162 頁。

図 1-1 クリミア半島全図



(出典) Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, p. 7, Figure 2.1 をもとに筆者作成。参考のため、同縮尺の四国を重畳した。

## イ 行政組織

クリミア自治共和国は独自の政治、歴史、領域を持っていたため、その領土及び住民をウクライナから明確に分離することができた。そのため、クリミアの住民はもとより、ロシア、ウクライナ双方とも、クリミアの範囲に関する認識に齟齬がなく、地理的境界やそこに住む住民の帰属を巡る係争は生じなかった。これは、クリミアの独立から併合に至る過程が短期間で終了したことに大きく寄与した。

### (5) 非偶発的要素の影響

クリミア特有の非偶発的要素はいずれもロシアによるクリミア併合に肯定的に作用した。ロシアとの文化的つながりは、侵略に対する市民の抵抗を減らし、ロシアの活動を容易にした。また、ロシア軍は既にクリミア半島の同居人であった。侵略軍が友好的、かつ、合法であると認められれば、一般的に侵略と併合は大幅に容易となることは真理である。

半島という地理的特徴は、要衝をいち早く制御したロシアが軍事キャンペーンを迅速、かつ、平易に達成できた大きな要因となった。また、クリミア自治共和国としての長い歴史は、行政的にクリミアをウクライナから切り離すことを容易にした。

## 2 ロシアのハイブリッド戦

作戦を成功させるためには、前節でみた好条件を十分に活用した戦い方を採用すべきである。クリミア作戦では「ハイブリッド戦（戦略）」がこれに該当した。本節ではロシアのハイブリッド戦についての議論を整理した上で、次節でクリミア作戦においてハイブリッド戦が奏功したかについて確認する。

### (1) グラシモフ・ドクトリン

2013年2月、ロシア軍参謀総長のグラシモフ（Valery Gerasimov）將軍は「予測における科学の価値（The Value of Science Is in the Foresight）」と題した論文を發表し、「新世代の戦争」として将来の戦争の輪郭を概説した<sup>21</sup>。いわゆる「グラシモフ・ドクトリン」と呼ばれるものである。グラシモフはロシアに対する外部からの脅威及び西欧諸国がアラブ世界で行った新しいタイプの戦争からロシアを守る必要性に言及し、これがロシアの行うべき新たな戦争の形であるとした<sup>22</sup>。米ニューヨーク大のガレオッティ（Mark Galeotti）によれば、グラシモフのこのアプローチは被害者意識に立脚した発想であり、西側の作戦を分析することによって、グラシモフは自らの軍事ドクトリンにたどり着いたとする。ガレオッティは、また、グラシモフは様々な国内の省庁間及び軍事、情報、諜報間の調整を重視していると指摘した<sup>23</sup>。

グラシモフは「21世紀における戦争は、国民国家体制の下で築かれた古典的な戦争の形式及び手順に当てはまらないものとなりつつあり、非軍事的手段の主なものとして政治、経済、情報、人道、その他幅広く使用され、一般市民の意思を獲得するために適用される。一方、敵対的な諜報活動及び特殊作戦部隊の活動を含む軍事手段は、こうした非軍事手段を補完する目的で使用される」と主張する<sup>24</sup>。

---

<sup>21</sup> 英文翻訳された論文については、Valery Vasilyevich Gerasimov, “The Value of Science Is in the Foresight - New Challenges Demand Rethinking the forms and Methods of Carrying out Combat Operations.,” *Military Review*, January-February 2016, pp. 23-29 を参照した。

<sup>22</sup> 小泉悠「ウクライナ危機にみるロシアの介入戦略」『国際問題』No. 658、2017年1月、39頁。

<sup>23</sup> Andras Racz, “Russia’s Hybrid War in Ukraine: Breaking the Enemy’s Ability to Resist,” *FIIA Finnish Institute of International Affairs Report*, No. 43, 2015, pp. 48-49.

<sup>24</sup> 小泉「ウクライナ危機にみるロシアの介入戦略」41頁。



デンマーク国際問題研究所のハンセン (Flemming Hansen) によれば、ゲラシモフは現代の戦争の主な特徴を①宣言されていないこと、②キネティックな手段とノンキネティックな手段とが緊密に連携して幅広く使用されること、③軍事領域とその他の領域との区別が曖昧になること、④戦いは物理的な領域だけでなく、情報空間でも行われるようになることとしており<sup>25</sup>、現代の戦争が変質していることにより、戦争の政治的目標の達成に対する軍事的手段と非軍事的手段の貢献の比率は 1:4 であることが理想であるとした<sup>26</sup>。

## (2) ハイブリッド戦

ゲラシモフ・ドクトリンを研究した専門家は、それに基づくロシアの戦い方を「ハイブリッド戦 (戦略)」と呼び、ハイブリッド戦は「戦争の性質ではなく、行動を変えただけ」であるものの<sup>27</sup>、ロシア軍事学アカデミー客員会員バルトーシュ (Alexander Barthosh) 準博士 (軍事学) は「外交活動で用いられる不意打ちの達成、主導権の確保、心理的優位の確保のために軍事的手段と非軍事的手段を統合した形で用いること、大規模かつ活発な情報、電子及びサイバー作戦の遂行、経済的圧力と結合した軍事、諜報活動を偽装した形で秘密裏に遂行すること」と表現した<sup>28</sup>。

また、フィンランド国際問題研究所 (FIIA) のラッツ (Andras Racz) によれば、ハイブリッド戦は対象国の固有の構造的弱点を探り、それを利用することで成り立つ。加えて、ハイブリッド戦とは、非軍事的手段だけで対象国を機能不全に陥れるということではない。実際には、通常の軍事力も重要な役割を果たしており、軍事的優位性は他の戦争と同様、勝利のための必要条件であることに変わりはない。通常の戦争との違いは、ハイブリッド戦では、通常の軍事力は主に抑止力として使用され、明示的な侵略の手段としては使用されないことだとする<sup>29</sup>。他方、前出のハンセンは、ハイブリッド戦を「基本的に意図的に相手を弱体化させることを目的としたあらゆる種類の行動・手段を包含するもの」であり、その本質は制御さ

<sup>25</sup> Flemming Splidsboel Hansen, "Russian Hybrid Warfare: A Study of Disinformation," *DIIS Danish Institute for International Studies*, 2017, pp. 8-13.

<sup>26</sup> 坂口「最近のロシアにおける将来戦をめぐる議論」95頁；なお、小泉『軍事大国ロシア』では「非軍事的手段と軍事的手段の割合は 6:4」と紹介する。

<sup>27</sup> Catalin Alin Costea, "Russia's Hybrid War in Ukraine (2014-2018)," SETA, 2019, p. 15.

<sup>28</sup> 坂口「最近のロシアにおける将来戦をめぐる議論」95-96頁。

<sup>29</sup> Racz, "Russia's Hybrid War," pp. 87-93.

れた混沌であり、侵略国は「カオスポタン」を操作して標的国の混沌 (混乱) レベルを調整するものと表現する<sup>30</sup>。

まとめれば、ゲラシモフの言う「新世代の戦争」、すなわち、ハイブリッド戦とは「軍事的手段と非軍事的手段 (外交、経済、政治、社会、情報) の組み合わせで構築された戦い方」であり、軍事力による介入は隠蔽しつつ、烈度を制御して政治目的を達成する戦略であると言える。

### (3) ハイブリッド戦が成功する条件

小泉悠はハイブリッド戦が最大限の効果を挙げるのは、ごく短期、かつ、平穩に軍事行動を完了させ、相手国の反発や政治的成本を最低限に抑制できる場合に限られるとする<sup>31</sup>。その意味でクリミアは、ハイブリッド戦が奏功する好条件の揃った稀なケースであると指摘し、奏功した条件として元ウクライナ安全保障会議書記であったホルブーリン (Volodymyr Horbulin) による分析を以下のとおり引用している<sup>32</sup>。

- ① 中央政府の弱体化及び政権交代による一時的な無政府状態
- ② 中央と地方の見解不一致の増大
- ③ ウクライナ保安機関の心理的、物質的状态の不十分さ
- ④ 各種武力機関の対立
- ⑤ クリミアに関する情報戦及びプロパガンダの展開

次節では、ハイブリッド戦によるロシアの努力 (活動) が上記の目標達成に寄与したかについて、段階別に確認していく。

## 3 クリミア作戦におけるハイブリッド戦の分析

前出のラッツは、ロシアのハイブリッド戦を分析し、段階別に一般化を試みた。それによるとロシアのハイブリッド戦は 3 段階からなり、各段階はさらにそれぞれ 3 つに区分され、合計 9 つの区分から構成される (表 3-1)。

なお、各段階内の細区分は、時系列での前後関係及び優先順位は明確にされておらず、同時に進行することも想定される。また、最後の安定化

<sup>30</sup> Hansen, "Russian Hybrid Warfare," pp. 8-13.

<sup>31</sup> 小泉『軍事大国ロシア』191-192 頁。

<sup>32</sup> 同上；小泉は次を引用、Владимир Горбулин (Volodymyr Horbulin), "“Гибридная война” как ключевой инструмент российской геостратегии реванша (ロシアの復讐のための地政学的戦略における重要な手段としての「ハイブリッド戦争」)," ZN,ua, January 23, 2015, zn.ua/internal/gibridnaya-voyna-kak-klyuchevoy-instrument-rossiyskoy-geostrategii-revansha-.html.

段階はクリミア併合では実質的に生じなかったため、本稿では考察の対象外とした。

表 3-1 ラッツによるハイブリッド戦のモデル

段階	細 部 区 分	活 動
準備段階	戦略的準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標的国の国家行政、経済、武装勢力の脆弱性の調査</li> <li>・標的国内の忠実な NGO、メディアのネットワーク確立</li> <li>・国際的な聴衆に影響を与える外交・メディアの立場を確立</li> </ul>
	政治的準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標的国の中央当局への不満の煽動</li> <li>・分離主義運動を強化、民族的、宗教的、社会的緊張の煽動</li> <li>・標的国に対する情報操作の実施</li> <li>・政治家、行政官、武装勢力将校の買収・獲得</li> <li>・現地の政治家や実業家との関係を確立</li> <li>・現地の組織犯罪との関係を確立</li> </ul>
	軍事作戦準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治的圧力と偽情報活動を開始</li> <li>・獲得した国内勢力の動員</li> <li>・軍事演習を口実とした軍の動員</li> </ul>
攻撃段階	危機の誘発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標的国で大規模な反政府デモや暴動を組織</li> <li>・現地の民間人を装った特殊部隊を潜入させ、破壊工作攻撃</li> <li>・中央政府を攪乱するため、標的国の至る所で攻撃を実施</li> <li>・メディアによる情報キャンペーンを開始</li> <li>・正規軍による軍事的圧力の顕示</li> </ul>
	中央権力の排除	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の行政施設、通信インフラを奪取し中央権力を無力化</li> <li>・標的国中央政府のメディアを封鎖し、通信と情報の独占を確立</li> <li>・標的国中央政府の現地武装勢力の無力化(基地の封鎖、指揮官の籠絡)</li> <li>・外交、メディア、経済、軍事の圧力を継続</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的世論の誘導、標的国の信用を失墜</li> </ul>
	代替政治権力確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替的な政治団体を宣言</li> <li>・標的国中央政府の行政機関を新たに設立された政治団体に置き換え、それによって正統性を主張</li> <li>・メディアによる新しい政治団体の正統性を強化</li> <li>・情報の独占を通じた標的国中央政府からの地元住民を疎外化</li> <li>・軍事力による標的国中央政府の反撃を撃退</li> </ul>
安定化段階	政治的安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外交・メディアを通じ標的国からの「民主的」な分離・独立を推進</li> <li>・新「国家」が侵略国に援助要請を表明</li> </ul>
	標的地域の分離	<ul style="list-style-type: none"> <li>・侵略国が新国家を併合</li> <li>・又は軍事的プレゼンスを確立、新国家の下に標的国中央政府との戦闘を開始</li> <li>・又は「平和維持」や「危機管理」を口実にした進駐・占領</li> </ul>
	平和維持のための介入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標的国の主権を制限。深刻な経済的苦難、政治的不安定化による危機・紛争を創出</li> <li>・標的国の政治的・軍事的同盟への参加を阻止</li> </ul>

(出所) Racz, “Russia’s Hybrid War,” pp. 57-64 をもとに筆者作成。

## (1) 準備段階

### ア 戦略的準備

危機発生以前からロシア国内メディアの統合が進められており、大手のメディア数社は「Russia Today (RT)」として統合された<sup>33</sup>。他方、ソ連解体以来、ウクライナ国内のロシア語メディアはロシア企業に譲渡され、ウクライナ国内のロシア語放送は、ほぼロシア国内からの発信となった。旧ソ連地域では、伝統的に他のメディアを圧倒して、テレビが最も影響力のあるメディアだったこともあり、ウクライナ国内のロシア語話者は、ロシアが発信する情報の影響下に置かれていた。

<sup>33</sup> ヒル、ガディ『プーチンの世界』418 頁。

## イ 政治的準備

クリミアでの情報キャンペーンはロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)が主導し、サイバースペースにおいても愛国的なハッカーがウクライナの銀行やウェブサイトを攻撃した<sup>34</sup>。

メディアを通じた情報発信の一方、クリミアではユーロマイダン運動に対抗した<sup>35</sup>、一見、草の根運動的なキャンペーンによる戦略的情報発信が展開された<sup>36</sup>。この活動で使われたメッセージは、メディアを通じて発信されていた「ユーロマイダンはファシストの過激派が煽動」「ウクライナ危機は西欧諸国の陰謀」といったメッセージと共鳴し、クリミアの自治拡大を要求する署名活動と結びついていった<sup>37</sup>。

## ウ 軍事作戦準備

ヤヌコーヴィチ失脚後の 2 月 22 日、ウクライナ議会が国家言語政策基本法を撤廃したことを逆手に取り、ロシアはウクライナ暫定政府が排他的な民族主義政策を採っているとの印象操作を行った<sup>38</sup>。

<sup>34</sup> 同上、405 頁。

<sup>35</sup> 「ユーロマイダン」とは親欧州派による反政府運動であり、キエフの独立広場(マイダン)に集まった多数の市民が議会庁舎へ詰めかけた。この運動は欧州への統合を求めるという意味で「ユーロマイダン」と呼ばれた。

<sup>36</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 79-85.

<sup>37</sup> ヒル、ガディ『ブーチンの世界』405 頁。

<sup>38</sup> Kofman et al., “Lessons from Russia's Operations,” pp. 79-85.

米 RAND 研究所は、この時のロシアのウクライナに関する戦略的コミュニケーションのメッセージングテーマを次表のとおり分析している。

一般的なテーマ	ウクライナ政府について	欧米諸国について
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリミアは歴史的にロシアに帰属</li> <li>・1954 年のクリミアをウクライナの帰属に変更した決定は間違い</li> <li>・クリミアのロシア人及びロシア語話者は極右ナショナリストの差し迫った脅威下</li> <li>・ロシアはクリミアの騒動に不関与</li> <li>・3 月 16 日の独立に関する住民投票結果は正当</li> <li>・ウクライナ人兵士は自発的に武器を放棄し、ロシ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ政府は米国・西欧諸国の利益のために行動</li> <li>・ユーロマイダン運動は暴力的な超国家主義者が煽動</li> <li>・ウクライナ大統領は非合法的なクーデターで打倒</li> <li>・ウクライナの親 EU 派はナチの支持者とファシスト</li> <li>・ウクライナは経済的に破綻。ロシアの支援が不可欠</li> <li>・ウクライナは人工国家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米諸国はウクライナ騒動の黒幕</li> <li>・米国の目的は NATO を拡大し、ロシアの封じ込め</li> <li>・米国は欧州に対し対ロシア制裁を発動するよう圧力</li> <li>・ロシアはソソヴォのように国境を変更し、新政権を樹立するような西欧的な介入は行わない。</li> <li>・西欧諸国は天然ガス及び貿易に関しロシアに依存</li> <li>・西欧の民主主義は終焉</li> </ul>

2 月 24 日、ロシア系住民の安全確保を理由にセヴァストポリ軍港に所属する第 810 海兵旅団が武装装甲車で市庁舎前に展開した<sup>39</sup>。また、25 日、アリゲーター級揚陸艦が 200 名のロシア特殊作戦軍を搭載し、セヴァストポリ軍港に到着した<sup>40</sup>。さらに暫定政府から解散を命じられたバルクト部隊<sup>41</sup>の元隊員も親ロシア勢力として動員されることとなった。

2 月 26 日以降、ウクライナ国境と近いロシア西部地域では、ロシア軍地上部隊、防空部隊、航空部隊に加え、北方艦隊とバルト艦隊も参加した、15 万人規模の兵力による大規模な軍事演習が実施された<sup>42</sup>。

## (2) 攻撃段階

### ア 危機の誘発

2 月 26 日以降、ロシアメディアはウクライナの政権交代は非合法であるとのメッセージを積極的に発信し始めた<sup>43</sup>。2 月 27 日、武装集団に占拠されたクリミア議会はこの日のうちにキエフ暫定政権を激しく非難する声明を発表し、5 月 25 日に自治権拡大の是非を問う住民投票を実施することを採決した<sup>44</sup>。同 27 日から 28 日にかけて、正体を隠したロシア軍はクリミア全土に展開し、空港、ウクライナ軍駐屯地を瞬く間に制圧した<sup>45</sup>。クリミア半島のウクライナ兵は、これら正体不明の軍隊によって兵營に押し込められ、包囲されてしまった<sup>46</sup>。一方、2 月 26 日から始まったロシア軍の演習では、およそ 40 機の IL-76 輸送機により、クリミア東部に隣接するアナ

アへの恭順を表明	であり、1991 年以前には不存在 ・ウクライナ語は存在せず、ロシア語とポーランド語の混合	し、内部崩壊が始まっている。 ・欧米はロシアの隆興を恐れ、ロシアに対し封じ込め政策を実施
----------	--	---

<sup>39</sup> 小泉『「帝国ロシア」の地政学』151 頁。

<sup>40</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 85-95

<sup>41</sup> 「バルクト (イヌワシ)」はヤヌコーヴィチ政権下の内務省所属治安維持部隊で反政府運動の鎮圧に当たっていたことから、暫定政府からは敵対勢力と見做されていた。

<sup>42</sup> 山添博史「東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開」『ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開』日本国際問題研究所、2017 年 9 月、21-23 頁。

<sup>43</sup> チャールズ・クローヴァー『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』越智道雄訳、NHK 出版、2016 年、507-513 頁。

<sup>44</sup> 小泉『「帝国ロシア」の地政学』150-151 頁。

<sup>45</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 6-12, 85-95.

<sup>46</sup> 小泉『「帝国ロシア」の地政学』151-152 頁。

パに空挺団と特殊部隊が展開した。これはロシア北方への展開訓練を名目としていた<sup>47</sup>。

3月1日になって、ロシア上院は2009年に改定したロシア国防法の規定に基づき、ウクライナにおけるロシア軍の使用を承認した<sup>48</sup>。同法では、無条件での国外軍事介入は認められていないため、3月1日に至るまでのクリミア半島で軍事活動を行ったのはクリミアの自警団であり、ロシア軍は関与していないとロシアは主張していた<sup>49</sup>。同日、元ベルクトの部隊がクリミア半島北部のペレコブ海峡とチョンガル半島対岸に展開して検問所を設置し、周囲には塹壕などの防衛施設を構築して交通を封鎖した。この封鎖でウクライナ軍の大部隊がクリミア半島へ突入することは不可能となった<sup>50</sup>。

### イ 中央権力の排除

3月2日、この2日前にウクライナ海軍総司令官に指名されたばかりのベレヅフスキー(Denis Berezovsky)海軍少将がウクライナからの亡命を表明した<sup>51</sup>。ロシア軍は、艦艇によりウクライナ海軍基地を港外から封鎖した。加えて、プロパガンダにより心理的に圧力をかけ、ウクライナ海軍の各指揮官に降伏を促した<sup>52</sup>。3月3日、セヴァストポリ近郊のベルバク軍空港に配備されていたウクライナ空軍がクリミア自治共和国に投降した。

<sup>47</sup> ジャイルズ「『ハイブリッド戦争』とロシアの陸上戦力」91-93頁。空挺団とスペツナズは、いずれも陸軍から独立した最高司令部が参謀本部を通じて運用する精鋭の直轄部隊である。

<sup>48</sup> 兵頭慎治「軍事的視点で読み解くロシアのクリミア編入」『外交』Vol. 25、2014年5月、38頁。ロシア国防法では①ロシア領外の部隊への攻撃、②ロシアに対する他国からの要請、③ロシア領外のロシア国民の保護、④海賊取締・航行船舶の安全確保の場合には、ロシア軍を国外に派遣することが可能。

<sup>49</sup> 同上、39頁。なお、同日(3月1日)行われた国連安保理事会緊急会合において、ロシアのチュルキン国連大使は「南部クリミアのロシア軍の対応は、地元当局の要請に基づくものだ」としてロシア軍の活動を事実上認めた上で正当化した；3月1日から2日にかけて、ロシア軍はクリミア半島における数的不利を補うため、クリミア東部ケルチ港に大型揚陸艦を使った兵員輸送を実行した、山崎「クリミア併合」。

<sup>50</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 85-95.

<sup>51</sup> 山崎「クリミア併合」、同司令官はクリミア自治共和国アクショーフ首相と共に記者会見を行い、今後は「クリミア自治共和国海軍司令官」として共和国に忠誠を誓うと宣言した。

<sup>52</sup> 真野『ルポ プーチンの戦争』67、69頁、「ロシア黒海艦隊司令官がクリミア半島に展開するウクライナ兵士に対し、即時投降を求めた上で、4日午前5時までに投降しない場合、攻撃を開始するとの警告を発した」との報道が一時流れたが、誤報としてロシア側からも正式に否定された。情報戦の一環として行われた可能性も否定できないものの、これによる投降者はなかった。

3 月 6 日以降、ロシアはケルチ港において陸軍の揚陸を開始し、歩兵大隊、砲兵部隊、防空部隊、対艦ミサイル部隊を配備し、クリミア北部の封鎖を強化した。これら部隊は、ウクライナ本土とクリミアとの地上通信手段を遮断し、携帯電話の電波も洋上から妨害した。加えて、ウクライナ軍を封じ込めている基地の電力を遮断した<sup>53</sup>。また、国境付近に集結した部隊により、強力な電子戦兵器を多数配置し電子妨害をかけ、ウクライナ軍等の指揮統制系、レーダー、測位システム、UAV等を機能不全とならしめた<sup>54</sup>。3 月 9 日以降、ロシアは 9 つのウクライナのテレビチャンネルを停止し、ロシアのチャンネルのみにアクセスできるように操作した<sup>55</sup>。

### ウ 代替政治権力の確立

3 月 11 日、クリミア議会はクリミア自治共和国とセヴァストポリ市はウクライナから独立し、ロシアを新たな帰属先とすることを決定した。

### (3) ハイブリッド戦は成功したか

ここではハイブリッド戦の目標達成状況を評価するため、前項で示した各段階における諸活動をホルブーリンの 5 条件別に再分類した (表 3-2)。

なお、関連した活動が未実施の場合は「▲」、意図的に実施された場合は「○」、ロシアが意図的に実施したか不明だが、事実上、実施された場合は「●」で示している。

表 3-2 ホルブーリンの 5 条件別ハイブリッド戦モデルの再分類

ホルブーリンによる 5 条件	活動内容	実施の 有無
【条件 1】中央政府の弱体化及び政権交代による一時的な無政府状態の作為	標的国の中央当局への不満の煽動	○
	分離主義運動を強化、民族的、宗教的、社会的緊張の煽動	○
	現地の組織犯罪との関係を確立	▲
	現地の政治家や実業家との関係を確立	●
	中央政府を攪乱するため、標的国の至る所で攻撃を実施	▲

<sup>53</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 6-12, 85-95.

<sup>54</sup> Todd Harrison, Kaitlyn Johnson, Thomas G. Roberts, Tyler Way, and Makena Young, "Space Threat Assessment 2020," Center for Strategic & International Studies, March 2020, p. 3.

<sup>55</sup> クリミア内でウクライナの放送が視聴可能だったと伝えられており、衛星放送を通じウクライナのチャンネルへのアクセスは可能だったと推察される。



【条件 2】中央と地方の見解不一致の増大を作為	標的国で大規模な反政府デモや暴動を組織	○
	対象地域の行政施設、通信インフラを奪取し中央権力を無力化	○
	標的国中央政府のメディアを封鎖し、通信と情報の独占を確立	▲
	代替的な政治団体を宣言	○
	標的国中央政府の行政機関を新たに設立された政治団体に置き換え、それによって正統性を主張	▲
	メディアによる新しい政治団体の正統性を強化	▲
【条件 3】ウクライナ保安機関の心理的、物質的状态の不十分さを利用	政治家、行政官、武装勢力将校の買収・獲得	▲
	現地の民間人を装った特殊部隊を潜入させ、破壊工作攻撃	○
	標的国中央政府の現地武装勢力の無力化 (基地の封鎖) (指揮官の斃絡)	▲
【条件 4】各種武力機関の対立を煽動	獲得した国内勢力の動員	○
	軍事演習を口実とした軍の動員	○
	正規軍による軍事的圧力の顕示	○
	外交、メディア、経済、軍事の圧力を継続	○
	軍事力による標的国中央政府の反撃を撃退	▲
【条件 5】クリミアに関する情報戦及びプロパガンダの展開	標的国内の忠実な NGO、メディアのネットワーク確立	○
	国際的な聴衆に影響を与える外交・メディアの立場を確立	▲
	政治的圧力と偽情報活動を開始	○
	メディアによる情報キャンペーンを開始	○
	国際的世論の誘導、標的国の信用を失墜	▲
	情報の独占を通じた標的国中央政府からの地元住民を疎外化	▲

(出典) Horbulin, “(ロシアの復讐のための地政学的戦略における重要な手段としての「ハイブリッド戦争」)”の 5 条件を元に筆者作成。

表 3-2 から分かることは次の 2 点である。

第 1 は、5 条件の獲得に向けた活動、すなわち、ハイブリッド戦目標達成に向けた活動の履行が不十分であったということである。【条件 4】を除き、関連する活動の半数以上が「▲」又は「●」であり、ロシアが目標達成に向け、意図的に諸活動を推進できたとは言えない結果であった。

第 2 は、その後、対ロシア制裁が発動され、国際社会でロシアが孤立したことからも明らかのように、ハイブリッド戦の主要キャンペーンである情報戦は不首尾に終わったことである。【条件 5】に関連する活動の実施率は 3/6 に留まっており、さらに、ロシアはウクライナ国内の世論、国際的な世論の獲得にも失敗したことを示す世論調査結果もある<sup>56</sup>。

すなわち、クリミア併合作戦におけるハイブリッド戦はロシアの意図に基づいて奏功したとは言い難く、ロシア自身の活動だけでは、ハイブリッド戦の成功条件を獲得できなかったのである。

#### 4 偶発的要素

ロシアはハイブリッド戦の目標を自力で達成できなかったが、結果的にハイブリッド戦は奏功し、クリミア併合作戦は成功している。つまり、ロシアの自助努力以外の何かが作用し、作戦の成功をもたらしたと考えるのが妥当である。

作戦が推移する中で、偶発的に発生した事象が想定以上に効果や影響を及ぼすことで、所期の条件（目標）を獲得し、または形骸化、無用化することがある。例えば RAND 研究所はロシア軍の奇襲が短期間での作戦終結に効果的であったと分析する<sup>57</sup>。筆者はこれに加えて、危機に際してウクライナ暫定政府がとった不適切な対応、さらに欧米メディアの「報道の中立性」がハイブリッド戦成功の条件を整えたと考えている。

<sup>56</sup> 30%のウクライナ人しか、ロシアメディアを「信用できる」又は「ある程度信用できる」としておらず、クリミアで起きている事象についてロシア側の報道は、ほとんど信用されておらず、そのため、ロシアのクリミアに対する活動について好意的に受け止めている割合は、親ロシアとされるウクライナ南部でも 35%、東部では 28%、その他の地域ではわずか 3%にとどまっていた、Maria Snegovaya, "Putin's Information Warfare in Ukraine: Soviet Origins of Russia's Hybrid Warfare," *Russia Report*, No. 1, Institute for the Study of War, September 2015, p. 19; Joanna Szostek, "The Limitations of Russian Propaganda in Ukraine," *Open Democracy*, June 11, 2014, [www.opendemocracy.net/en/odr/limitations-of-russian-propaganda-in-ukraine/](http://www.opendemocracy.net/en/odr/limitations-of-russian-propaganda-in-ukraine/).

<sup>57</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 22-28.

## (1) 奇襲の成功

### ア 結果的に最適の時機となった介入

侵攻が行われた時機がウクライナ暫定政府にとっても、また、西欧諸国にとっても完全に不意を突かれたものであった可能性が極めて高い<sup>58</sup>。キエフは政変後の混乱の只中であつたし、欧米諸国もチェチェン、ジョージアへの介入で国際的な批判にさらされたロシアがウクライナの政変に乗じて、しかもキエフではなくクリミアに介入するとまでは予想していなかったと思われる<sup>59</sup>。折しもクリミアと同じ黒海沿岸の都市ソチでは冬季オリンピックが開催されたばかりであり、国際社会のロシアをめぐる雰囲気は総じて祝祭的であつた<sup>60</sup>。

実はロシアにとってもウクライナとの間で経済協力や軍事協定の延長等を 2012 年に結んだばかりであつたことから、親ロシア的な政策をとるヤヌコーヴィチ政権の早期崩壊は予想外の展開であり、ヤヌコーヴィチの逃亡によりプーチンは介入せざるを得ない状況に追い込まれたことが類推される<sup>61</sup>。そのため、ロシアは欧米諸国の介入を警戒し、早期介入に踏み切つたが、それが結果的にウクライナ及び欧米諸国の裏をかく形の奇襲となつた<sup>62</sup>。

<sup>58</sup> ブライアン・D・テイラー「プーチンの目的はロシア国内にある—クリミア侵略とロシアの国内政治」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』No. 4、2014 年 4 月、54 頁；「プーチン大統領がクリミアの軍事攻略という意表を突く行動に出たために、欧米の指導者達は混乱に直面した」。また、アイバン・クラステフは「米政府高官はロシアを関与させない限り、ウクライナ問題の解決はあり得ないとコメントを出していた」と指摘しており、欧米諸国にとってロシアの軍事介入は予想外だったといえる、アイバン・クラステフ「クリミアは手始めに過ぎない」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』No. 4、2014 年 4 月、61 頁。

<sup>59</sup> 袴田茂樹「プーチンの野望 ユーラシア同盟と世界新秩序」『外交』Vol. 25、2014 年 5 月、25 頁。

<sup>60</sup> 小泉『帝国ロシアの地政学』150 頁。

<sup>61</sup> ヒル、ガディ『プーチンの世界』433、461、505 頁。「プーチンは当初、守銭奴で気の弱いヤヌコーヴィチが大統領に就任したおかげでウクライナの状況をうまくコントロールできると考えていた。」「(ヨーロッパ高官達の) 話によれば、ヤヌコーヴィチの逃亡にはプーチンも他の全員と同じように驚いたという。この進展に対して、プーチンは完全に裏切られたと感じ、ヨーロッパ各国がこれを裏で操っているのだと疑った。」

<sup>62</sup> 袴田「プーチンの野望」27 頁。袴田は「ロシアのクリミア併合は、突然に思いつかれたのではない。それは 2008 年のグルジア戦争(中略)の延長線上にある。(中略) 2006 年 6 月にプーチン政権が「領土保全」重視から「自決権」重視に軸足を移した」としてクリミア侵攻の計画性を指摘する意見もあるが、具体的な時機までは言及していない。

## イ 迅速な展開に適した兵力組成

奇襲の効果は、敵の予想を超えた迅速な部隊展開により増幅した。ロシアは隠密裏に部隊を展開するため、輸送力の限界も考慮し、精鋭部隊のみからなる小規模・高機動力の兵力組成を採用せざるを得なかった。こうした部隊のみを使用したことが、敵の意思決定を上回る速度で部隊を展開させ、前述のとおり、強力な火力を備えて数的に優位なウクライナ軍を包囲し、無力化する結果をもたらした。また、予想以上に迅速に部隊が展開したため、部隊は抵抗に遭遇することもなく、逆に現地クリミア人からは「ポライトグリーンマン (礼儀正しい緑の男たち)」と呼ばれる自警団として、歓迎すらされた。これは、チェチェンやジョージアへの介入とは全く対照的な事象であった<sup>63</sup>。

精鋭部隊を中心とした部隊編成は、重火器火力を有さない機動部隊に特化することでもあった。ロシア軍は、これらの軽装備の機動部隊を空中からの火力支援と空輸能力で補うことで、機甲部隊及び歩兵部隊の到着を待つことなく、作戦を遂行し、クリミア半島の制圧に成功した<sup>64</sup>。

ロシア軍の奇襲は、結果的に最適なタイミングで行われ、迅速な展開に適した兵力組成との相乗効果を発揮し、ホルブーリンの示した【条件 3】ウクライナ保安機関の心理的、物質的状態の不十分さを露呈させ、【条件 4】各武力機関の対立ではウクライナ側を圧倒できたのである。

## (2) ウクライナ政府の不適切な対応

### ア 政権移行直後の混乱

ウクライナ暫定政府は、政変によりヤヌコーヴィチを追放した直後であり、政権過渡期の混乱にあった<sup>65</sup>。そのため、ロシアの作戦が開始された時、主権国家の政府として適切に反応できなかった。RAND 研究所の調査によれば、ウクライナ暫定政府指導部の会議記録は、事態のエスカレーションに対する恐怖から、行動を起こすことへの指導部の不安を伝えている<sup>66</sup>。こ

<sup>63</sup> クローヴァー『ユーラシアニズム』513 頁。

<sup>64</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 22-28.

<sup>65</sup> クローヴァー『ユーラシアニズム』513 頁。

<sup>66</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 22-28; ウクライナ諜報機関は、妨害工作か否かは明らかではないものの、政府の重要な意思決定に際し、ウクライナ軍と治安部隊の士気が低下しており、暫定政府の決定が軍や治安部隊に受け入れられなかったと報告している。そのため、ウクライナ暫定政府は、軍と治安部隊の政権への忠誠を疑い、特にクリミアに駐留する海軍は既にロシアへ寝返ったものと考えに至った。

これは 2 つの結果をもたらした。第 1 にクリミア半島で軍の動員命令が下されなかったこと、第 2 にキエフ政府がクリミアでの動乱を外国による侵略として対応しなかったため、外形上は内政問題となり国際社会は介入を躊躇し、様子見したことである。

また、侵攻部隊員・作業員の多くが民間人の服を着用しており、仮にデモの鎮圧に際してロシア語話者を殺害した場合、ロシア語話者の保護を口実にロシアの介入を招くことになり、ウクライナ側は、実質的に武力を使用する可能性をほとんど失っていた<sup>67</sup>。その上、ウクライナ暫定政府は治安維持部隊であるベルクトを解散しており<sup>68</sup>、物理的に国内治安維持能力を失っていた。ウクライナは動乱初期の非常に重要な時期に暴動に対して無防備な状態を自ら作り出してしまった。さらに、RAND 研究所の調査では、ロシアのプロパガンダにより、ウクライナ暫定政府の正当性に対する疑念がクリミア地元警察官の間にも広がっており、多くの警察官は政府の命令に正当性があるのか分からなくなっていたという<sup>69</sup>。

他方、クリミアのロシアへの帰属を問う住民投票の期日が 5 月 25 日から 3 月 16 日に前倒しされた事実から、モスクワとセヴァストポリとの指導部間で、クリミア併合に至る計画は仔細に練られていなかった可能性もある。しかしながら、クリミアの占領が予想以上の速度で完了したことを受け、ロシアは追加的に併合を決断し、住民投票の期日を前倒しした可能性も否定できない。場当たりの対応だった可能性もあるが、電光石火の政治日程が結果的にキエフの対応をさらに後手に回らせたとも言える<sup>70</sup>。キエフはクーデターによる政権移行直後の混乱を収める前にクリミア併合を看過してしまったのである。キエフ政府は【条件 1】一時的な無政府状態を自ら作り出してしまったのであった。

## イ ウクライナ政府の反ロシア政策

ロシア語に公用語としての地位を与える根拠となっていた国家言語政策基本法を廃止したことでロシア語話者のウクライナ人は、これを暫定政府の反ロシア主義の象徴とみなし、ロシア語話者が大多数を占めるクリミア人がロシアを支持することを助長した<sup>71</sup>。

<sup>67</sup> ヒル、ガディ『ブーチンの世界』438 頁。

<sup>68</sup> クローヴァー『ユーラシアニズム』507-509 頁。

<sup>69</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp. 22-28.

<sup>70</sup> クローヴァー『ユーラシアニズム』513 頁。

<sup>71</sup> ヒル、ガディ『ブーチンの世界』435 頁；小泉「ウクライナ危機にみるロシアの介入戦略」43 頁。

2 月 24 日、ウクライナ極右政党が治安維持のため、戦闘員をクリミアに派遣すると発表した<sup>72</sup>。この発表をロシア語メディアは、クリミアに住む人々（ロシア系住民）に対する危険が差し迫っていると報じた。この情報を受け、クリミアに逃れていたベルクトの元隊員とクリミア・コサック兵は、ウクライナとの国境に検問所を設置し、塹壕などの防御施設を構築した<sup>73</sup>。また、このニュースはクリミア半島内でのウクライナ政府に対する抗議活動を激化させ、クリミア半島の混乱はロシアに介入を正当化する口実を与えることになった。さらに、2 月 25 日、ベルクト部隊がウクライナ暫定政府により、セヴァストポリに送り返された上に解散を命じられたことは、クリミア人の暫定政府に対する不信感を増幅することとなった<sup>74</sup>。セヴァストポリ市民は、暫定政府のベルクトに対する処置は屈辱的であるとし、帰還したベルクト部隊を英雄として迎え、彼らにはモスクワが発行したロシアパスポートが与えられた<sup>75</sup>。一連のキエフの反ロシア政策は、ロシア系住民の多いクリミアにおいて【条件 2】中央と地方の見解不一致の増大を助長する結果を招いたのである。

### （3）報道の中立性が招いたロシアのナラティブ拡散

欧米のメディアは、バランスのとれた報道という民主主義の原則に沿って、ロシア側の報道にも十分な放送時間が提供されるよう配慮し、その結果、ロシア系テレビの欧米語で放送されるニュースチャンネルを通じ、ロシア政府により統制された情報がインターネットを含め欧米メディアで報道されることになった<sup>76</sup>。その中で、ロシアはウクライナとの政治的な交渉を模索しており、軍による介入は行わないとのメッセージを欧米諸国に送り続け、ロシアは紛争を凍結するための外交努力を継続しており、出口を模索していると印象付けた。また、ロシアは巧みにコソヴォの事例を挙げながら、クリミア人の民族自決を支持する立場を表明し<sup>77</sup>、一方でウクライナ暫定政府がクーデターによる非合法なものであることを宣伝し、国際世論を攪乱した<sup>78</sup>。こうした情報の混乱は、キエフ政府の不適切な対応と相

<sup>72</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, p. 7.

<sup>73</sup> 山崎「クリミア併合」。

<sup>74</sup> ベルクトのメンバーにはウクライナ東部及びクリミア出身者が多かった、真野『ルポ プーチンの戦争』38 頁。

<sup>75</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp22-28.

<sup>76</sup> Racz, "Russia's Hybrid War," pp. 81-82.

<sup>77</sup> 小泉『帝国ロシアの地政学』151 頁；真野『ルポ プーチンの戦争』72 頁；袴田『プーチンの野望』28 頁。

<sup>78</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp22-28.

まって国際社会の対応を遅らせ、ロシア軍の奇襲効果を高めた。中立的報道という民主主義の原則が、思わぬ形で【条件5】ロシアの情報戦、プロパガンダの展開を支援することになった。

#### （4）ハイブリッド戦の効用

このように、偶然が重なって生じた奇襲の成功、ウクライナ暫定政府の不適切な対応、報道の中立性によって生じたロシア側ナラティブの拡散、といったクリミア併合作戦を遂行する中で偶発的に生じた事象の影響により、ロシアは自助努力では達成できなかったハイブリッド戦の目標を獲得した。すなわち、偶発的要素がロシア自身の努力を補完し、ハイブリッド戦の効用を発揮させたのである。つまり、ロシアによるハイブリッド戦の効果は不十分であったにもかかわらず、作戦の中で生じた偶発的要素が作用し、結果的にハイブリッド戦が奏功したのであった。

他方、偶発的要素が効果を発揮するためには、不測の事態、機会に対応できるだけの事前の準備が不可欠である。特に奇襲の成功は軍事的に重要な要素であった。ロシアの電光石火の軍事作戦はキエフ政府の対応する時間を奪い、国際社会に情報の錯乱が生じた短期間に事態の終結を可能にした。そして、奇襲は洗練されたロシア軍の能力に依るところが大であった。2012年以降、ロシア軍は抜き打ちの大規模展開訓練を実施してきており、クリミア作戦では、演習と称してロシア軍はウクライナ国境に迅速かつ、大規模に展開した。特に、海上・航空輸送能力は、その信頼性と即応性を示したとされる<sup>79</sup>。また、抜き打ちの部隊検閲や大規模演習のパターンを巧みに組み合わせて、効果的に部隊を移動させ、最終的にウクライナ国境に部隊を集結させており、その大規模な移動に隠れて、先に述べた小規模侵略部隊がクリミア半島に動員されていたことが分かっている<sup>80</sup>。その結果、クリミア半島内での工作と大規模軍の機動展開が完璧にシンクロし、相乗効果をもたらしたとも言える。また、宇宙やサイバー等、利用を想定し得る領域に係る軍事演習をクリミア併合作戦と並行して実施したと言われる<sup>81</sup>。2012年からの抜き打ち検閲がクリミア侵攻を想定してきたとは考えにくい

<sup>79</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations*, pp22-28.

<sup>80</sup> ヒル、ガディ『プーチンの世界』406-408頁。

<sup>81</sup> 同上、399-400頁。ヒルとガディによれば、クリミア介入の時点ではロシア軍の体制は不十分であり、様々な分野での軍事演習を並行し、分析結果を作戦にインプットしたという。

が、2008 年以降行われてきたロシアの軍改革及び訓練の成果が発揮されたと見るべきである。

一方、ロシアはクリミアへの正式な関与を否定し続けることで、理論的には、事態が計画通りに進まなかった場合、いつでも攻撃を中止することができた。すなわち、状況の推移を見ながら、ステルス部隊を撤退させ、一般市民を装った工作員による反政府活動を終了し、公には面目を失うことなく、クリミアから撤退することもできたのである。関与を否定しつつ、状況に応じて烈度を変えられる柔軟な対処を可能としたのもハイブリッド戦であった。その意味で、介入戦略としてのハイブリッド戦は有効であった。

## おわりに

本稿では、クリミア併合作戦への影響因子を状況の変化に左右されない非偶発的要素とその他の因子に分けて分析した。そして、ハイブリッド戦が奏功する条件としてホルブーリンの 5 条件に着目し、ハイブリッド戦を一般化したラッツのモデルに基づき、クリミア作戦における 5 条件の達成状況を評価した。その結果、ロシア自身の活動だけでは 5 条件を達成できず、作戦の過程で生じた偶発的要素がロシアの活動を補完したとの結論に至った。つまり、ロシアも予期しない最適のタイミングでの奇襲が軍事的な形勢を決定付け、キエフが採り続けた反ロシア政策がクリミアの対キエフ不信を助長し、欧米メディアの中立的報道がロシア側のナラティブを拡散し、情報を攪乱させ、総じてロシアに有利な状況を作り出したのである。

クリミア併合作戦では、ロシア軍は物理的には武力を行使せず、クリミア市民の意思を獲得し、政治目的を達成した。これは一見、軍事力を補用として扱ったように見えるが、内実は特殊部隊を中心に行われた奇襲作戦であり、軍事キャンペーンが主用であったと評価すべきである。グラシモフは「非軍事的手段は一般市民の意思を獲得するために適用され、軍事手段は、こうした非軍事手段を補完する目的で使用され、軍事的手段と非軍事的手段の貢献の比率は 1:4 を理想」としたが、クリミア併合作戦では事前の準備・訓練を含め、軍事が占める割合は相当に高かったと評価すべきである。つまり、ハイブリッド戦には、強力な軍事力の裏付けが必要と言えるのではないだろうか。